

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

今年の世界経済、欧・米・日にリスク 米国・「財政の崖」、日本・膨大な国債発行額

■ 今年の世界経済、欧・米・日にリスク

2013年、世界市場は米政府、ユーロ圏、日本においてリスクに直面するという指摘が相次いでいる。米政府は今後10年で6000億ドルの収入を得るが、財政赤字や米債務上限の問題が未解決のまま。ユーロ圏は多くの課題に直面し、経済回復の原動力不足が、ユーロ圏の今年以降の最大のリスクとなる。そして日本は過去10年間の国債発行規模が14兆6000億ドルに達し、次のギリシャになる恐れがあるという。

未解決の米債務上限問題

オバマ大統領の「財政の崖」解決プランは高所得者の増税問題を解決しただけであり、財政赤字や米債務上限の問題は未解決のまま。米政府は今後10年で6000億ドルの収入を得るが、これは当初予定していた1兆4000億ドルを8000億ドル下回っている。各国際機関と格付け会社は、米国が策定したプランに対して慎重な態度を維持している。

ユーロ圏の悪循環

ユーロ圏は失業率が上昇し、金融システムが脆弱化し、国債のリスクが高まる悪性循環に陥っている。欧州債務危機は、EU加盟国に金融引き締めを強いており、EU経済を苦境に陥らせている。2012年のユーロ圏の経済は、3年ぶりのマイナス成長に陥り正式に衰退期に陥っている。金融システムと政府債の間に、互いに足を引っ張る悪性循環が形成されている可能性が指摘されている。

日本は次のギリシャに

日本の過去10年間の国債発行規模は約14兆6000億ドルに達し、国債発行残高の対GDP比がギリシャの165%を上回る230%に達した。日本政府は現在も市場への資金注入を継続しており、緊急経済対策に向け編成した2012年度補正予算案の規模は、約12兆円に達する見通しだ。専門家は、「日本が海外投資家からの援助を求めることを強いられた場合、債務危機の発生は免れない」と警告している。

■ 中国、Eコマースが経済の牽引力に

世界をリードする企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームおよび、中国最大のネットショッピングプラットフォームを有する阿里巴巴集団(アリババ)は、ネットショッピングに関する次のようなデータを発表した。毎日8億件の商品がネット上に出品され、6千万人以上の顧客がアクセスし、数百万人の店主が商品を販売し、淘宝网(タオバオ)では平均で1分あたり4万8千件の商品が販売されているという。中国ではネットショッピングの習慣を持つ顧客層が消費の主力となるに伴い、電子商取引の市場規模は年々大幅に拡大している。2003年の設立当初、中国最大のオンラインショッピングモールである淘宝网の取引額は年2000万元だったが、それから10年足らずで数十倍に膨れ上がった。世界をリードする中国のEコマースは、人々の生活習慣を替え拡大を続けている。

■ 河野洋平氏、対中関係の改善を要求

前衆議院議長、日本国際貿易促進協会の河野洋平会長は8日、同日主催された新年会で、日本の新政権が対中関係の改善に向け解決方法を見出し、積極的に取り組むべきだと表明した。河野氏は「日中関係の現状は、日中の友好事業と経済関係に長年貢献してきた先達者にとって遺憾であるが、両国関係を軽率に断裂させてはならない。現在2万社以上の日本企業が中国に進出するか、中国と共同事業を展開している。日本経済は中国経済なしでは発展できない。我々は早急に新たな智慧を出し、膠着状態を打破するべきだ」と主張した。河野氏はまた、「日本は中国との関係を重視しなければならない。経済を第一にするならば、中国との関係を改善する必要がある。中国は日本経済にとって最も重要な相手国であり、同問題を改善しなければ、日本経済が真の意味での前進を実現することはできない。私は新政権が周辺諸国との関係改善、特に対中国関係の改善に向け解決方法を見出し、積極的に取り組むことを願っている」と述べた。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国企業の対米投資、過去最高に

中国企業による2012年の米国への投資額が65億ドルと過去最高になった。豊富な資金力を背景に、従来の製造業やエネルギー権益に加え、映画館などサービス業まで対象は多様化している。ただ、米国内には安全保障上の理由などから中国企業の存在感の高まりへの警戒も強まっている。これまで中国企業の対米投資は、天然ガスや石油など資源権益や、米製造業の技術力を照準にしたものが中心で、中国石油化工が12年に米石油開発会社デボン・エナジーの米国内5カ所にあるシェールガス権益などを25億ドルで買収したのが典型だ。しかし最近では、サービス業への投資も目立ってきた。中国の不動産開発大手、大連万達集団が米映画館チェーン2位のAMCエンターテインメントを26億ドルで買収し、対米投資では12年最大の案件となった。中国は国内総生産(GDP)に占めるサービス部門の比率が43%で、BRICs諸国の中で最も低い。中国共産党の習近平総書記は持続的な成長に向けた新たな原動力としてサービス産業の育成に注力する考えで、米サービス業のノウハウやブランドを狙う投資は今後も増える可能性が高い。

■ NEC、中国で開発要員 5千人体制

NECは中国でシステム開発体制を強化している。このほど山東省青島市に開発拠点を新設、2年以内に現地でシステムエンジニア(SE)を200人規模で新規採用するという。これによりNECはグループ所属の全SEの約1割弱に相当する2千数百人を中国に配置。委託先人員を含め現地のSEを5千人体制として、日本や中国向けシステム開発の受け皿にする。NECグループの中国現地法人、NEC軟件(山東省)が昨年12月に「青島開発センター」を発足、このほど稼働した。当初SEは約30人だが、2年後に200人に増やし、企業向けシステム開発のほか、各省が進めるスマートシティ(環境配慮型都市)事業の開発受託も目指す計画。中国のSEの人件費は上昇しているが漢字文化圏のため日本向けシステムへの対応力が高く、したがって同社はインドなどと並行して中国のSE人材を手厚くする計画だという。

■ 中国携帯市場、中国メーカーが7割

市場リサーチ会社の賽諾市場研究会社が発表した最新の報告によると、2012年11月、中国大陸部市場における携帯電話の販売台数は2459万台で、前月比2.3%減となったが、前年同期比では18.3%増だった。うち、中国メーカーの市場シェアは70%を上回った。2012年11月、2G携帯の市場シェアは減少が加速し、前月比8.4%減となったが、一方で3G携帯の販売台数は前月比0.7%増の1971万台に達した。メーカー別の市場シェアを見ると、1位はサムスンで15.5%、2位はレノボで10.5%、3位は酷派で8.7%、4位は華為で7.8%、5位は中興で6.7%となり、2位から5位までを中国メーカーが占め、中国メーカーの市場シェアは前月比0.4ポイント増の71.7%に達した。専門家は、「中国メーカーを苦しめる難題の1つに利益の低さが挙げられる。統計によると、中国大陸部の携帯電話市場において、サムスンとアップルが利益の99%を占めており、中国とその他の国のメーカーは残る1%の利益をめぐる争っている」と指摘する。業界関係者も「中国メーカーは1500~2500元のミドルエンド市場で熾烈な競争を繰り広げており、一部のメーカーは低価格を武器にしている」と語っている。

■ 日本、官民ファンドで海外展開を支援

日本政府は7日、近くまとめる緊急経済対策に、日本企業の海外展開を支援する官民ファンドの創設を盛り込む方針だという。海外企業のM&A(合併・買収)や海外向け投資などを対象に出資形態で資金を拠出し、円売り・外貨買いを誘発することで円高是正の効果も誘導する。制度案では、国際協力銀行(JBIC)がファンドに2000億円を出資したうえで、銀行など民間の投資家の出資を募り、政府はJBICに財政投融資から700億円を出し、中堅・中小企業にも幅広く出資する。日本政府は2011年8月、円高対策として外国為替資金特別会計による海外の事業展開に必要なドル資金を融資する制度を導入したが、今回は将来の返済が不要な出資による支援だという。安倍政権では企業が長期的に安心して投資できるよう、融資よりも出資による支援を重視する方針を示しており、それに沿った制度設計として円高是正と成長分野の開拓の両方を同時に進める。

「北京ビジネスセンター」は、1月末にオープンします。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンします。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亙り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンします。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国進出アドバイス
- 3 ・中国事業戦略構築サービス
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・貸イベント会場での販促
- 6 ・貸セミナー会場での企業 PR
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な中国事業展開支援
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街18号 豊聯広場A座26階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431